

行政視察報告書

1. 委員会または会派等 都市環境経済委員会
2. 視察期間 平成29年10月31日 から 平成29年11月2日までの3日間
3. 視察先 静岡県富士市議会 愛知県一宮市議会 広島県広島市議会
4. 視察項目 <ul style="list-style-type: none">・富士市産業支援センター f - B i z について（富士市議会）・尾張一宮駅前ビル「交流・文化拠点」整備事業について（一宮市議会）・広島市のごみ処理方法、減量について（広島市議会）
5. 参加者 〔委員（議員）〕 光田茂（委員長）、塩塚敏郎（副委員長）、今泉裕人、 徳永春男、大野哲也、平山光子、北岡あや、城後徳太郎 〔同行〕 なし 〔随行〕 廣重智郷
6. 考察 別紙のとおり 以上のとおり、報告いたします。 平成29年11月29日 報告者 <u>光田茂</u> 大牟田市議会議長 殿

【別紙】

6. 考察

■ 視察の目的

本委員会では、先進地の事例等を参考とし、本市議会の議会活動に資するため、10月31日から11月2日までの3日間、富士市産業支援センター f-Bizの取り組み等を中心に静岡県富士市を、尾張一宮駅前ビル「交流・文化拠点」整備事業等を中心に愛知県一宮市議会を、また、広島市のごみ処理方法、減量等を中心に広島県広島市議会を視察した。

1. 静岡県富士市議会

■ 静岡県富士市（【人口】256,126人 【面積】244.95km²）
議員数 32人（条例定数）H29.7.1現在

■ 視察事項

富士市産業支援センター f-Biz（エフビズ）について

- 1 富士市産業支援センター f-Bizの事業概要について
- 2 取り組みの経緯について
- 3 取り組み状況について
- 4 取り組みの実績・効果等について
- 5 今後の取り組みの予定等について
- 6 事業の課題等について

■ 富士市の概要

富士市は静岡県東部に位置し、富士山の南麓に広がっている。気候は、温暖で豊富な地下水に恵まれ、古くから製紙業が盛んで「紙のまち」として成長し、その後、紙パルプ・科学・電気機械産業などの産業が発達した。

平成20年11月に隣接する富士川町と合併し、新「富士市」となり、平成29年11月1日現在では静岡県第3位の人口となっている。

■ 富士市産業支援センター f-Bizの概要について

○ 富士市産業支援センター f-Bizは、「富士市工業振興ビジョン」（平成18年3月策定）の重点事業として、平成20年8月に開設された。

○ f-Bizでは、農林水産業、製造業、サービス業など、産業の垣根を超えて、製品開発や、販路開拓、経営戦略、マーケティング等の課題に対する相談のほか、各種セミナーの開催など総合的なサポートを実施している。

■ 富士市産業支援センター f-Biz egg（エフビズエッグ）

○ 富士市産業支援センター f-Biz eggは「富士市都市活力再生ビジョン」（平成25年3月策定）に掲げる新しい企業の育成・誘致を図る「チャレンジャー応援プロジェクト」の取り組みとして、平成25年8月29日に開設した企業・創業支援施設である。

○ f-Biz eggは“創業のワンストップセンター”として、業種の垣根を超えた産業全般を対象に、企業創業を目指す個人や団体等を支援し、富士市の産業活力の担い手の育成を図っている。

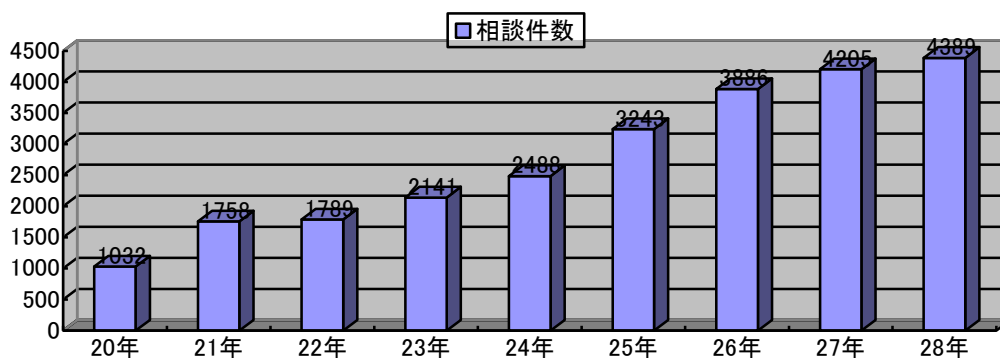
○ f-Biz、f-Biz eggの運営は、民間に委託され（株）イドムが受託し行っている。

【f-Biz関連の予算額】

年 度	予算額
平成20年(8か月)	25,000千円
平成21年度～24年度	42,000千円
平成25年度	60,000千円
平成26年度	62,000千円
平成27年度	68,000千円
平成28年度	66,000千円
平成29年度	68,000千円

【相談件数】

○ 相談件数は、年々増加しており、平成25年度は前年度の30%増を記録している。これは、平成25年度にf-Biz eggが設立され、企業・創業の相談が大幅に増えたことによるもの。

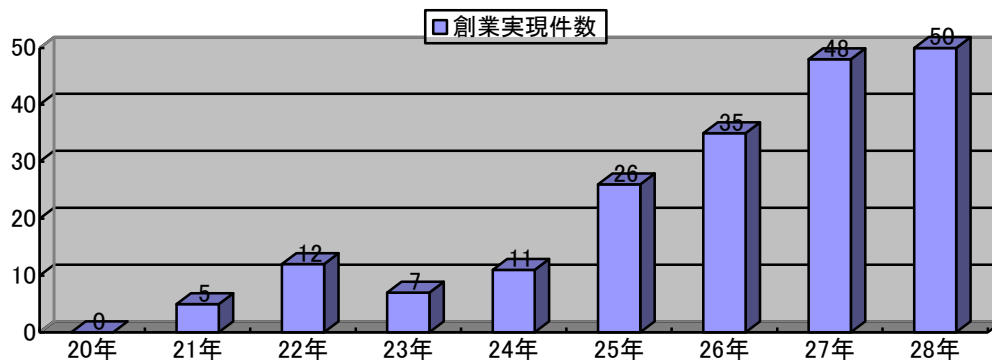


○ 相談件数は平成28年度までに、合計24,931件となっている。（件数は延べ。）

【具体的な効果】

○ 創業実現件数としてはf-Biz eggが設立された25年度から大幅に増加してお

り平成 28 年度までで、合計 194 件となっている。



- 累計雇用創出人数としては、351人となっている（平成25年度以降の累計）

【人員体制】

- ・センター長・副センター長・経営アドバイザー
 - ・クリエイティブディレクター・プロジェクトマネージャー
 - ・マーケティングディレクター・ウェブマーケティングアドバイザー
- 相談業務においては、7名の相談員が常駐しており、7名全員が各分野のプロフェッショナル（元百貨店のバイヤー、デザイナー等、税理士等）。相談者とコミュニケーションを密にとり、同じ目線に立った個別支援を重視している。

【成果がでる理由】

- f-Biz の n 方程式
 - ① アドバイスではなくソリューションの提案
 - ・具体的な提案をしていく。
 - ・悪いところの指摘はせず、本人が見つけにくい強みを発見して伸ばしていく。
 - ② ワンストップコンサルティング
 - ③ 継続的なフォロー
 - ・実行させることが大事。（やる気を出させる）
 - ・次の予約を入れてもらいそれまでにやってきてもらう課題を出す。
 - ・一度の相談で終わりではなく走り続けることが大事。
- f-Biz では月に一度ミーティングを行い全相談員が、その時点でどのような相談案件が動いているのか共有し、全員で取り組んでいる。
- 月に一度、実際に起業して成功した方がゲストアドバイザーとして相談に乗っている。
- ビジネスチャンスを活かすためのキーワード
 - ① 真のセールスポイントを活かす
 - ・気づきにくいいため見つけてあげる。

- ② ターゲットを絞る
 - ・絞れば絞るだけ売れる。
- ③ コラボする
 - ・例「いい商品があるが販路がない」、「販路があるが商品がない」

【全国に広がりを見せる f-Biz モデル】

- 2017 年秋の時点で f-Biz モデルの支援センターが全国 19 自治体に広がっている。
- 年に 1 度サミットが開催され、成功事例発表を行う。
- 各支援センターのセンター長は全国で公募を行い 300 人を超える応募の中から決定される。コンサル会社や民間の経営者が多く、民間の発想やビジネスセンスが発揮されている。

【商工会議所や市内百貨店との連携】

- 商工会議所と連携し、創業塾を開催。
- 地元百貨店と連携し、百貨店内のアンテナショップで、f-Biz で支援し開発された商品の販売を行っている。全国の f-Biz モデルの支援センターから商品を集めて販売する「ビズフェス」の開催も行う。

■ 考察

全国で中小企業支援、起業支援が進められている中、富士市産業支援センター f-Biz は全国から注目され視察の申し込みが殺到している。このことから、全国一の成功事例であることは、火を見るよりも明らかだと思われる。

今回の視察で、民間のノウハウや発想、センスをもつ人材の確保が非常に重要であると感じた。産業都市といわれる大牟田市においても、中小企業支援、起業支援は重要であり、富士市の産業支援の取り組みを参考に、今後も産業支援の在り方についてはさらに議論を深めていく必要があるのではないかと感じた。



II. 愛知県一宮市議会

■ 愛知県一宮市（【人口】386,105人 【面積】113.82km²）
議員数 38人（条例定数）現在

■ 視察事項

尾張一宮駅前ビル「交流・文化拠点」整備事業の概要について

- 1 尾張一宮駅前ビル「交流・文化拠点」整備事業の概要について
- 2 事業の取り組みの経緯について
- 3 事業の取り組み状況について
- 4 事業の取り組みの実績・効果等について
- 5 今後の取り組みの予定等について
- 6 事業の課題等について

■ 視察の目的

本市では、多様な世代が快適で魅力ある都市生活を身近なまちなかでおくる「コンパクトな都市づくり」を目指し、従来からの懸案事項であった新栄町駅前地区再開発が、民間主体（現準備組合）による第1種再開発事業として平成28年度に都市計画決定がなされた。

現在、事業策定計画が進められており、今後の予定では新栄町駅前地区再開発事業が平成31年度より着工することから、これを受けて市街地再開発事業を促進し、中心市街地の活性化と魅力ある都市空間の創出を目指す上で、都市規模（人口38万人）は異なるものの、同じ駅前地区開発という共通点から尾張一宮駅前ビル「交流・文化拠点」整備事業の経過とその後の駅前周辺のにぎわい状況を視察目的とした。

■ 一宮市の概要

一宮市は、名古屋市と岐阜市の中間に位置し、北東部から南西部の18kmにわたって木曾川に接し、極めて平坦な地形をしており、濃尾平野のほぼ中央にある。

現在、面積は113.82km²、人口は386,105人で、大正10年の市制施行当時の世帯数は6,398世帯、人口は30,558人で、周辺市町村の合併・編入を繰り返しながら、近年では平成17年に尾西市と木曾川町と合併し、人口は38万人を超え合併特例債を活用した市役所本庁建設と尾張一宮駅前ビルの再開発が行われた。

■ 尾張一宮駅前ビル(i-ビル)「交流・文化拠点」整備事業の取り組みについて

経済振興課、都市計画課のそれぞれの担当者から、別紙資料に基づき説明がなされた。説明の中でのポイントを上げてみる。

一宮駅ビルの外観を含めた老朽化に対する建て替えに対する市民の関心度が高かったことと、一宮駅周辺が多機能で、魅力ある交流拠点となり、ひいては中心市街

地の活性化（本町商店街含む）をつくることを主目的とし、副都心構想にありがちは大型店舗（有名百貨店や大型ショッピングモール）の誘致を図ることなく、あくまでも駅周辺の交流・文化拠点としての事業が進められた。

（１）建設の経緯

- ① 当時 J R 東海所有の旧駅前ビルの建て替え要望（H6、H10、H12、H14）を行政（議会含）で行うが聞き入れられず。
- ② 地域再生マネージャー事業を活用して「尾張一宮駅周辺地域再生整備事業」において尾張一宮駅前ビルの事業化が検討され、J R 東海から借地して市で駅前ビルを建設する方針を固めた。（H16～H18年度）
- ③ J R 東海と基本合意締結し、「尾張一宮駅ビル整備基本計画」作成（H10）
- ④ 基本設計及び実施計画（プロポーザル）（H20～H21年度）
- ⑤ 工事発注及び工事着手（H22）
- ⑥ 工事竣工（H24）
- ⑦ i-ビルはH24. 11. 1、図書館はH25. 1. 10に開館

（２）施設構成

1 F～7 Fまでの内訳は、駅前にあることから1 Fがコンコース・商業施設・観光案内・駅前交番・駐輪場（162台収容可）、2 F～4 Fが駐車場（147台収容可）として利用され、5 F～7 Fが図書館、他貸会議室、社会福祉協議会、日本赤十字、市民活動支援センター、子育て支援センター、ビジネス支援センターといった日常の市民の交流や相談の場として活用されている。

また、イベントの際にはシビックホールやシビックテラスがメイン会場となるよう工夫されている。憩いのカフェもあり、安らぎの空間も確保されている。

（３）構造・面積等

地上7階、塔屋1階・鉄骨構造、敷地面積・約4,400㎡、建築面積・約3,900㎡
・別紙のとおり

（４）工事費等

- ・工期 約24ヶ月（H22. 10. 6～H24. 9. 28）
- ・建設工事請負費 約64億5千万円
（合併特例債で43億、国等他を含め21億5千万）

（５）賞の受賞

この尾張一宮駅前ビル（i-ビル）はデザイン性が高く以下に示す数々の賞を受賞されている。

- ・2013年度グッドデザイン賞
- ・2013年度 J I A 優秀建築100選

- ・第45回 中部建築賞 入賞
- ・第21回 愛知まちなみ建築賞 大賞

■ 尾張一宮駅前ビル(i-ビル)の効果

一宮駅周辺が多機能で、魅力ある交流拠点となり、ひいては中心市街地の活性化（本町商店街含む）をつくることを主目的と進められた事業であることから、建設後のその効果が注目される場所である。市の施策44を下記の表に示す。

施策44 一宮駅を中心とした魅力ある中心市街地をつくる							
目指すべき姿	まちの玄関である一宮駅ビルが、多機能で多くの人でにぎわっている					キーワード 活気	
まちづくり指標	現状値						目標値
	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H29
1. 駅周辺がにぎわっていると思う人の割合 (%)	14.3	25.8	29.7	28.1	30.3		29.1
2. 駅周辺が多機能で、魅力があると思う人の割合 (%)	9.9	21.7	24.1	24.3	24.4		25.0

一宮駅を中心とした魅力ある中心市街地をつくる施策44（上記）では、建設時と平成28年度の比較では、いずれの項目も上回っており、その効果が市民からも評価

年	価格(円)/㎡	対前年比較 変動率 (%)	H24年比 変動率 (%)
20	245,000		104
21	241,000	▲1.6	8.6
22	228,000	▲5.4	2.7
23	223,000	▲2.2	0.5
24	222,000	▲0.4	-
25	233,000	5.0	5
26	238,000	2.1	7.2
27	243,000	2.1	9.5
28	252,000	3.7	13.5
29	265,000	5.2	19.4

を受けている。

ただし、本町商店街まではその効果が普及していないとの説明があり、駅から離れた場所では商店街の活性化が難しく、今後いかに駅前のにぎわいを商店街へと回遊性をつなげるかが今後の課題として残されている。

地価公示評価については、改善が見られ、平成24年を境に平成25年度から地価の上昇に転じている。

■ 考察

一宮駅は、名古屋駅から快速電車で10分の所にあり、名古屋市への通勤圏内である。通常は、副都心構想で大規模な店舗を誘致する考えが主流の中、一宮市では、域周辺を図書施設を中心とした交流施設として位置づけているところが今までの再開発事業の考えと異なる大きな違いを感じた。なお、資金面においては、合併特例債を有効に活用されている。

また、市民の評価も市民意見を取り入れた一宮市の玄関口の顔として、多目的機能を有した施設として、その効果も徐々にではあるものの評価されている。

一方では、駅周辺以外への拡散するような回遊性が今後の課題となっているように、大都市の近郊の都市でありながらも駅周辺から離れた本町商店街への活性化までは至っていない。

本市も順調にいけば平成31年度から新栄町駅前地区再開発事業が着工する中、①駅の更新や交通広場等の整備による交通結節点の機能強化や駅利用者等の利便性の向上、②駅前広場の整備によるイベントの開催や市民の憩いの場の創出、③分譲・賃貸住宅や高齢者住宅の整備による街なか居住や多世代交流の促進、④商業・業務機能の更新・強化による宿泊・交流の場の創出、定住・交流人口の増加を目標に再開発の目玉としている中、交流施設は欠かせないものであり、単にマンションやホテルだけの建設にとどまることなく、人が自然に集まるような公共施設を設ける必要があると今回の視察で感じた。

III. 広島県広島市議会

■ 広島県広島市（【人口】1,193,051人 【面積】906.53km²）
議員数 54人（条例定数）現在

■ 視察事項

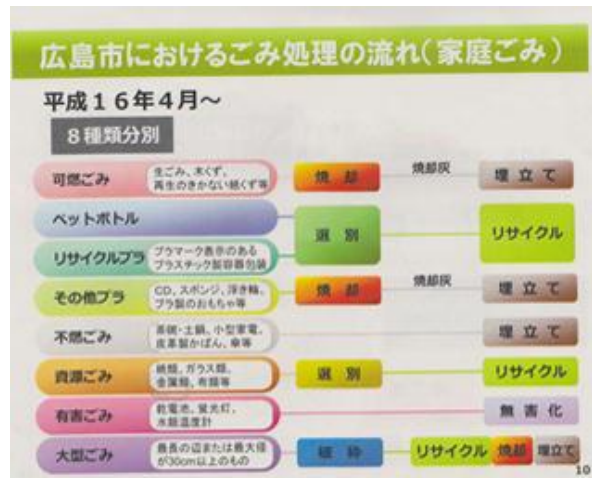
- 1 広島市のごみ処理方法、減量について
 - ① 広島市のごみ処理方法の概要について
 - ② ごみ処理方法及び減量等の取り組みの経緯について
 - ③ ごみ処理方法、減量の取り組み状況について
 - ④ ごみ処理方法、減量の取り組みの実績・効果等について
 - ⑤ 今後の取り組みの予定等について
 - ⑥ 事業の課題等について
- 2 エコロジーマーケットの取り組みについて
当該事業における概要、取り組み経緯、状況等について

■ 取り組みの概要

- (1) 広島市ごみ処理の歴史
 - 戦前戦後・・・生ごみが主、農家の肥料等に
 - 1955（S30）年代・・・プラスチックの増加
 - 1970（S45）年頃・・・消費生活、人口増などにより家電、大型ごみやごみ総量が年々増加、焼却場の建設、埋め立て処分に対応
 - 1975（S50）年7月24日・・・ごみ非常事態宣言4カ所のごみ焼却場建設計画、市民にはごみの減量、分別の徹底、自家処理推進を呼びかけ
 - 1976（S51）年6月・・・全国初、5種類分別収集（①燃やせるごみ、②燃やせないごみ、③資源ごみ、④大型ごみ、⑤有害ごみ）開始、特に資源ごみという

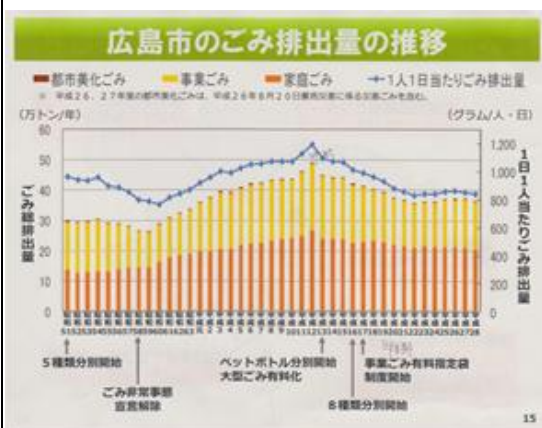
焼却や埋め立てではない資源化・再利用という第3の処理方法の考えを導入

- 1983 (S58) 年・・・非常事態宣言解除
- 2001 (H13) 年・・・ペットボトル分別収集開始 (6種類分別収集開始)
大型ごみ収集有料化
- 2004 (H16) 年・・・8種類分別収集開始
- 2005 (H17) 年・・・事業ごみ有料指定袋制度開始



(2) 現在の状況

- 8種類分別収集 (H16年～)
燃焼、選別、破碎 → 埋め立て
リサイクル
無害化へ
- 焼却施設・・・4工場 (安佐南工場、安佐北工場、南工場、中工場)
- 最終処分場・・・玖谷埋立地350万m³ (H31年度まで)
恵下埋立地を整備中160万m³ (H32年度より)
- ごみ処理計画・・・広島市一般廃棄物(ごみ)処理基本計画 (H27～H36年度)
 - ・基本理念：ゼロエコミッションシティ広島の実現
 - ・基本方針：① 市民・事業者・行政が一体となったごみの減量とリサイクルの推進
 - ② 安定的なごみ処理体制の確保
 - ③ 分別区分・収集運搬体制の再構築
 - ④ コストの削減
 - ⑤ ごみのないきれいなまちづくりの推進
- 年間ゴミ排出量と推移、処理費用
 - ・排出量 (H28年度)・・・年間約36.6万トン、
 - ・H13年 (ペットボトル分別収集開始) より減少、現在横ばい
 - ・1人1日当たり854g (H27年政令市では11年連続最少)
 - ・ごみ処理費用 (H27年度)・・・一日約3,300万円、年間約120億円



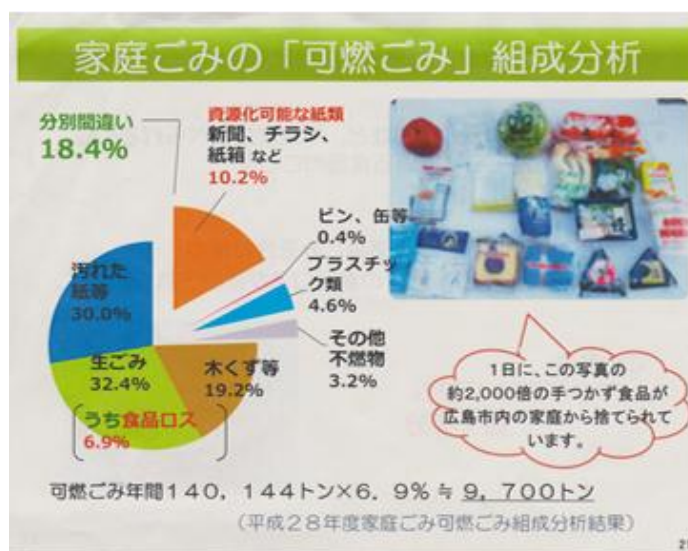
(3) ごみ減量・リサイクルについて

- 課題 ① ごみ排出量が横ばい → ごみ減量を更に推進する必要がある
- ② リサイクル可能なものがごみに混入 → 資源物の分別徹底・更なるリサイクル推進が必要。特に、可燃ごみの約3分の1を占める生ごみ（そのうち6.9%が食品ロス）の減量可燃ごみに約1割混入している資源化可能な紙類の分別徹底

- ・広島市の食品ロス
年間約2万2千トン（マツダスタジアム約1杯分）

○取り組み

- ・「広島市ごみ減量・リサイクル実行委員会」が中心となり様々な取り組みを実施
- ・市民、事業者、行政が一体となって、ごみ減量・リサイクルを促進するため設立（H14年）



(4) 食品ロス削減の取り組み

- 食品ロス削減取り組みを促すキャンペーン「スマイル！ひろしま」を展開
- ・料理の食べきりや持ち帰りを推進する「食べ残しゼロ推進協力店」や、ロスの削減を推進する「食品ロス削減協力店」の登録・PR等
- ・毎月1日は「ごみ減らそうデー」に指定・店頭で食品ロス削減の呼びかけ
- ・週に一度冷蔵庫の整理・整頓の呼びかけ
- ・レジ袋の無料配布中止の取り組み状況、店頭回収、ごみ減量・リサイクルの取り組み事例公表
- ・フードドライブ（家庭で眠っている食品等をフードバンクを通じて施設や団体に寄付する活動）市内の大学生も協力
- ・エコクッキング教室（捨ててしまうものや余り物の活用）レシピの紹介
- ・生ごみリサイクル講習会 年間5回開催・約100人参加

(5) 資源化可能な紙類の分別徹底

- 紙類の出し方マニュアルを詳細に広報啓発

紙類の出し方マニュアル

新聞 → ●新聞と折り込みチラシを分ける → **新聞紙**
●ひもでしばって資源ゴミへ

フリーペーパー
ポスティングされるもの

雑誌・クーポン誌

紙製フラットファイル

カレンダー

プリンター用紙

包装紙

ダイレクトメール

封筒・はがき

空き箱
(菓子・調味料の外箱、ティッシュボックスなど)

飲料の紙ケース

名刺大以上の紙片

本の帯

ネットショッピングの外箱

缶飲料のカートン

●テープや金属など、紙類以外のものを取り除いて、大きいサイズのものはたたむ

●大きいサイズのものはたたむ

●個人情報、油性ペンで塗りつぶさず、切り取る

●封筒のビニールは取ってその他プラへ

●箱は、開いて平らにする、ティッシュボックスなどのビニールは取って、その他プラへ

●梱包材を取り除く
●箱は、開いて平らにする

雑誌・チラシ
①A4程度のサイズにし、新聞紙以外の雑誌類でまとめる
②ひもでしばって資源ゴミへ

その他の紙
①紙袋を用意する
●ダイレクトメールなどの不要な封筒でもOK
②名刺大以上の紙類を、①の紙袋に入れる

③ダイレクトメールなどの不要な封筒に入れて出す場合は、雑誌などにはさんで、ひもでしばって資源ゴミへ

●雑誌・チラシとその他の紙類は、まとめてしばって、資源ゴミへ出せませ

ダンボール
●ひもでしばって資源ゴミへ

広島市の資源ごみ収集に出す。

町内会等が実施している集団回収に出す。

スーパーマーケット等の店頭回収に出す

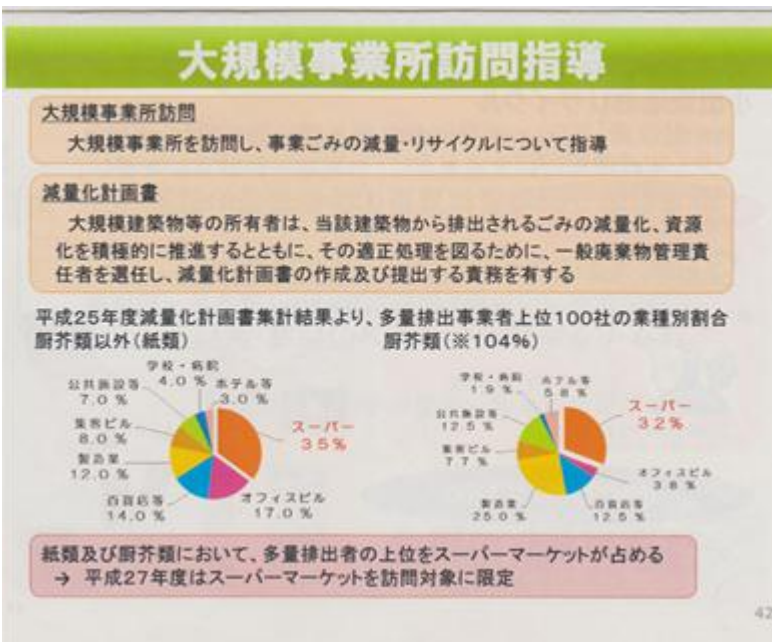
※ここに示した紙類は、市の資源ごみ収集に出すことのできるものです。町内会等が実施している集団回収やスーパーマーケット等の店頭回収に出す場合は、回収対象かどうかよく確認のうえ、お出しください。

牛乳パック 牛乳パックは店頭回収へ
しっかり水洗いした後、開いて乾かし、スーパーマーケットなどの店頭回収へ
※古紙(ダンボール)の店頭回収実施のスーパーマーケットもありますので、ご利用を

①牛乳パックは中を洗って、開いて乾かす

②スーパーマーケットなどの店頭回収へ

- 再生可能な事業系紙類の搬入抑制
 - ・ 事業系紙類の焼却工場への搬入規制実施 (H16年度～) ・ 搬入物検査 約12
 - ・ 8%が再生可能
 - ・ 排出事業所指導の強化 (H26年度～)
- 大規模事業所の指導
 - ・ 職員が巡回し立入指導
 - ・ リサイクルガイドラインの作成・配布
 - ・ 「事業系一般廃棄物減量化計画書」、「一般廃棄物管理責任者選任届」の提出義務化



(6) 中工場 エコロジーマーケット (環ッハッハinよしじま) の取り組み

- 概要

- ・ H16年、中工場の建て替えに伴い「ゴミゼロ」をテーマに「市民」、「企業」、「行政」が協働で実施
- ・ 目的は、展示・食・遊び・体験を通じて、環境に優しいライフスタイルを実践するきっかけ作り

“未来の子どもたちへ 守りたい 引き継ぎたい
美しい広島 美しい日本 美しい地球”



持続可能な循環社会の実現へ

- ・ 開催時期 毎年、10月の第2日曜日 2017年は14回目、10月8日に開催
- ・ 場 所 広島市環境局中工場
- ・ 主 催 “環ッハッハinよしじま” 実行委員会
構成団体は、地元各種団体、環境活動グループ、学生ボランティアなど
(第1回は環境省が参加)

○ 取り組み経緯

①環境問題に関心の高い地元住民、②環境省「ゴミゼロ推進中国ブロック大会」開催、③中工場建て替えによりイベントスペースが確保されるなどの要因が整い始まった。

○ 状況

- ・ 来場者・・・毎年約3,000人
- ・ イベントでのごみの減量・・・第10回目は最低の534gを記録
- ・ 10回目までの「ゴミゼロ」という目標から一步前進、第11回からは、ごみを出さないのは当たり前、人・動物・自然・地球の未来を想う“環”と“場”の“マーケット” → エコロジーマーケットとしてリスタート

■ 考察

本市は、大牟田・荒尾RDFセンターでのごみ処理が2027年度で終了することに伴い、新たなごみ処理施設整備が検討されている。これまで、ごみのRDF化によって最終処分場も延命化してきたが、今後のごみ処理方式によっては焼却灰等、埋め立てごみがふえることも考えられるため、ごみの減量化は大きな課題であると考えられる。早い段階で深刻なごみ処理問題に直面し、ごみの減量や分別収集、資源ごみという概念を導入しリサイクルに取り組む等、ごみ削減に成果を上げている先駆的な広島市の市民に向けた啓発や官民を挙げた具体的な取り組み事例は大変参考になった。

また、その次の段階、「ごみを出さないのは当たり前、人・動物・自然・地球の未来を想う」として環境問題の概念から、「ゴミゼロ」に向かっている大都市広島市の取り組みは、今、地球規模での課題でもある。今後も注目し、本市にも生かしていきたい。